

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第152期第2四半期
(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 レンゴー株式会社

【英訳名】 Rengo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 大坪 清

【本店の所在の場所】 大阪市福島区大開四丁目1番186号
(上記の住所は登記上のものであり、実際の業務は下記の場
所で行っている。)
大阪市北区中之島二丁目2番7号 中之島セントラルタワー

【電話番号】 06(6223)2371(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 山崎 宏信

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス

【電話番号】 03(6716)7300(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 広報部長 後藤 光行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第151期第2四半期 連結累計期間	第152期第2四半期 連結累計期間	第151期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	320,513	337,977	653,107
経常利益 (百万円)	16,636	22,319	27,454
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	11,079	14,877	17,163
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	13,339	10,568	12,176
純資産額 (百万円)	277,328	282,639	274,697
総資産額 (百万円)	764,591	798,598	769,355
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	44.75	60.09	69.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	34.9	34.0	34.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,556	24,035	50,857
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,953	52,311	38,685
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,717	28,086	9,412
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	28,644	29,362	29,604

回次	第151期第2四半期 連結会計期間	第152期第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	18.21	27.81

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動もない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項または重要な変更はない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、輸出を中心に弱さが続いているものの、企業収益は堅調に推移し、雇用・所得環境の改善、個人消費の持ち直しや設備投資の増加により緩やかな回復基調が続いた。

このような経済環境の中で、板紙業界においては、長梅雨の影響などによる需要減により、生産量は前年を下回った。

段ボール業界においては、通販・宅配向けは堅調に推移したが、天候不順の影響もあり、生産量は前年並みとなった。

紙器業界においては、ギフト関連が縮小傾向にあるものの、食品向け需要が下支えし、生産量はほぼ前年並みとなった。

軟包装業界においては、食品や日用品向けの底堅い需要に支えられ、生産量は前年を上回った。

重包装業界においては、農業関連需要の減少により、生産量は前年を下回った。

以上のような状況のもとで、当社グループは、製紙、段ボール、紙器、軟包装、重包装、海外の6つのコア事業を中心に、あらゆる産業の全ての包装ニーズをイノベーションする「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」= G P I レンゴーとして、営業力の強化、積極的な設備投資やM & A等を通じ、業容拡大と収益力向上に鋭意取り組んできた。

“Less is more.”をキーワードとする、より少ない資源で大きな価値を生むパッケージの開発では、流通現場の業務効率化に貢献する「レンゴー スマート・ディスプレイ・パッケージング(RSDP)」のラインアップを充実させ、ニーズにきめ細かく対応するとともに、新たにわが国初となるブレプリント・デジタル印刷機を導入し、高精細で可変印刷が可能なプロモーションツールとして、これまでにない段ボールの世界を拓く「デジパケ」の販売を開始した。

2019年4月、長野工場松本分工場を分離独立させ松本工場とし、中部地区における段ボール製品供給体制の充実を図った。また、6月に、日本マタイ株式会社(東京都台東区)が三洋加工紙株式会社(埼玉県戸田市)を子会社化したほか、8月には、当社および日本マタイ株式会社が樽谷包装産業株式会社(兵庫県尼崎市)の株式を取得して子会社化し、重包装事業を増強した。さらに、同月、武田紙器株式会社(千葉県柏市)、9月には、西原紙業株式会社(神奈川県高座郡寒川町)を子会社化し、段ボールおよびSP事業を拡充した。

海外においては、8月に、トライウォール社(香港)がドイツのトライコー社とグットマン社を子会社化し、ヨーロッパ経済の主要国である同国において重包装事業の拡大を図った。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は337,977百万円(前年同期比5.4%増)、営業利益は21,222百万円(同39.9%増)、経常利益は22,319百万円(同34.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は14,877百万円(同34.3%増)となった。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりである。

板紙・紙加工関連事業

板紙・紙加工関連事業については、燃料価格の上昇や固定費の増加はあるものの、製品価格の改定等により、増収増益となった。

この結果、当セグメントの売上高は226,607百万円(同7.9%増)、営業利益は16,030百万円(同55.1%増)となった。

軟包装関連事業

軟包装関連事業については、製品価格の改定等により、増収増益となった。

この結果、当セグメントの売上高は37,920百万円(同3.6%増)、営業利益は1,684百万円(同49.8%増)となった。

重包装関連事業

重包装関連事業については、樹脂製品の販売量が減少したこと等により、減収減益となった。

この結果、当セグメントの売上高は20,335百万円(同1.5%減)、営業利益は787百万円(同8.1%減)となった。

海外関連事業

海外関連事業については、中国における需要の低迷等により、減収減益となった。

この結果、当セグメントの売上高は35,826百万円(同2.5%減)、営業利益は1,536百万円(同9.1%減)となった。

その他の事業

その他の事業については、運送事業の採算改善等により、増収増益となった。

この結果、当セグメントの売上高は17,286百万円(同4.2%増)、営業利益は1,089百万円(同4.2%増)となった。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、トライコー社、同社の子会社およびグットマン社を連結の範囲に含めたことで、有形固定資産、のれん等の増加により、798,598百万円となり、前連結会計年度末に比べ29,243百万円増加した。

負債は、主に長短借入金の増加により515,959百万円となり、前連結会計年度末に比べ21,301百万円増加した。

純資産は、株価下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少はあったが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、282,639百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,942百万円増加した。

この結果、自己資本比率は34.0%となり、前連結会計年度末に比べ0.3ポイント低下している。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は29,362百万円となり、前連結会計年度末の残高と比べ242百万円(0.8%)減少した。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ収入が2,521百万円(9.5%)減少し、24,035百万円となった。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益21,457百万円である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ支出が33,358百万円(176.0%)増加し、52,311百万円となった。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出17,965百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出30,676百万円である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ収入が33,803百万円増加し、28,086百万円となった。主な内訳は、長短借入金の純増減額41,663百万円、社債の償還による支出10,010百万円である。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりである。

1. 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社取締役会は、大規模買付行為を受け入れるか否かの判断は、最終的には当社株主の判断に委ねられるべきものであると考えている。しかしながら、大規模買付行為の中には、その目的等から企業価値ひいては株主共同の利益に対して明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が大規模買付行為の内容等を検討し、代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、大規模買付者の提示した条件よりも有利な条件を引き出すために大規模買付者との交渉を必要とするもの等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくない。また、当社の経営の特質を考慮すると、大規模買付行為が当社ならびに当社のステークホルダーに与える影響や大規模買付者の経営方針や事業計画等によっては、当社の企業価値ひいては株主共同の利益が損なわれる可能性も否定できない。

したがって、当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大規模買付行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えている。

2. 基本方針に関する取組みの具体的な内容の概要

) 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、以下のような取組みを通じて、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させることが、多様な投資家からの当社への投資につながり、結果的に、基本方針の実現に資するものと考え、実施している。

- ・製紙事業については、競争力強化のための事業分野の選択と集中を図り、生産体制の再構築を進めるとともに、生産性の向上、省資源・省エネルギー等に資する設備投資を実施している。
- ・段ボール、紙器、軟包装事業については、個装から内装、外装にいたるパッケージの一体的な営業推進による受注拡大を目指し、段ボール、紙器、軟包装の連携を強化している。また、グループ全体での営業力の強化、生産体制の再構築を進めるため、各地域事業部を中心にグループ会社との連携を強化し、地域ごとのニーズを的確に把握し迅速に対応している。さらに、効率的な工場運営に加え、企画・デザイン等による営業支援体制の拡充により、品質とサービスを一層向上させ、より付加価値の高いパッケージづくりを追求することで競争力を高めている。
- ・重包装事業については、他の事業分野との連携をさらに進め、お客様の多様なニーズに的確に応えるとともに、より一層の生産性の向上、コスト競争力の強化を図っている。
- ・海外事業については、長年にわたって培ってきたトップレベルの包装技術を活かし、お客様の包装ニーズに応えるとともに、進出地域の包装文化と経済発展にも貢献している。
- ・当社グループは、「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」= G P I レンゴーとして、製紙、段ボール、紙器、軟包装、重包装、海外の6つのコア事業を中心に、より広範な領域でパッケージングに関する総合力を高め、開発・提案型の営業推進による受注拡大、コスト競争力向上、財務体質強化に取り組んでいる。
- ・“Less is more.” をパッケージづくりのコンセプトとして掲げ、製品と生産プロセスの両面でより少ない資源・エネルギー化を徹底し環境負荷の低減を図るとともに、より高品質で付加価値が高く、社会のさまざまな課題の解決に資するパッケージの開発を推進している。

) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、中長期的な企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に取り組んでいく。また、当社は、大規模買付行為を行おうとする者に対し、大規模買付行為の是非を株主の皆様が適切に判断するために必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて取締役会の意見等を開示し、株主の皆様の検討のための時間と情報の確保に努める等、関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じていく。

3. 取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

2.)の取組みは、いずれも、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みであるため、これらの施策により、多様な投資家が当社へ投資することが期待できるという意味で、多様な株主のさまざまな意見の反映という当社の基本方針に沿うものである。また、これらの施策は、当社の会社役員の地位の維持とは関係がない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は806百万円である。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	271,056,029	271,056,029	東京証券取引所 (市場第一部)	一単元(100株)
計	271,056,029	271,056,029		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月30日		271,056		31,066		33,997

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	39,712	16.03
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	15,060	6.08
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	9,562	3.86
住友生命保険(相)	東京都中央区築地7-18-24	6,910	2.79
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台3-9	6,042	2.44
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	5,965	2.40
住友商事(株)	東京都千代田区大手町2-3-2	5,264	2.12
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12	5,017	2.02
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	4,350	1.75
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	3,411	1.37
計		101,298	40.91

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	39,712千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)	15,060千株
資産管理サービス信託銀行(株)	5,017千株

2 この他、当社所有の自己株式23,467千株がある。

3 2019年4月22日(報告義務発生日は2019年4月15日)に(株)三井住友銀行他1名の共同保有者から大量保有報告書が関東財務局長に提出されているが、当社として2019年9月30日現在の実質所有状況の確認ができないため、上記「大株主の状況」には含めていない。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券 等の数(千 株)	株券等保有 割合(%)
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	9,562	3.53
三井住友DSアセットマネジメント(株)	東京都港区愛宕2-5-1	4,093	1.51
計		13,656	5.04

4 2019年7月4日(報告義務発生日は2019年6月28日)に三井住友信託銀行(株)他2名の共同保有者から大量保有報告書が関東財務局長に提出されているが、当社として2019年9月30日現在の実質所有状況の確認ができないため、上記「大株主の状況」には含めていない。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券 等の数(千 株)	株券等保有 割合(%)
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-1	3,266	1.20
三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)	東京都港区芝公園1-1-1	6,404	2.36
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂9-7-1	4,537	1.67
計		14,207	5.24

- 5 2019年8月7日(報告義務発生日は2019年7月31日)に(株)みずほ銀行他2名の共同保有者から大量保有報告書の変更報告書が関東財務局長に提出されているが、当社として2019年9月30日現在の実質所有状況の確認ができないため、上記「大株主の状況」には含めていない。
 なお、その変更報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	375	0.14
アセットマネジメントOne(株)	東京都千代田区丸の内1-8-2	13,040	4.81
アセットマネジメントOneインターナショナル	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	2,389	0.88
計		15,804	5.83

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,467,500		一単元(100株)
	(相互保有株式) 普通株式 56,300		一単元(100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 247,247,800	2,472,478	一単元(100株)
単元未満株式	普通株式 284,429		一単元(100株)未満株式
発行済株式総数	271,056,029		
総株主の議決権		2,472,478	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,800株(議決権18個)および8株含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、下記の株式が含まれている。

自己株式

 レンゴー(株) 38株

相互保有株式

 大津製函(株) 12株

 (株)齋藤英次商店 31株

 大陽紙業(株) 68株

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) レンゴー(株)	大阪市福島区大開 4-1-186	23,467,500		23,467,500	8.65
(相互保有株式) 大津製函(株)	滋賀県大津市玉野浦 5-29	12,600		12,600	0.00
(株)齋藤英次商店	千葉県柏市柏6-1-1 流鉄柏ビル3F	900		900	0.00
(株)堺商店	和歌山県有田市星尾216	10,000		10,000	0.00
大陽紙業(株)	大阪府守口市佐太中町 6-18-1	12,800		12,800	0.00
日段(株)	鳥取県鳥取市古海531	20,000		20,000	0.00
計		23,523,800		23,523,800	8.67

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はない。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(自2019年7月1日至2019年9月30日)および第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,022	30,794
受取手形及び売掛金	2 194,762	2 190,806
商品及び製品	24,619	24,862
仕掛品	3,730	3,769
原材料及び貯蔵品	20,556	21,155
その他	6,180	7,973
貸倒引当金	736	755
流動資産合計	280,134	278,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	239,284	246,987
減価償却累計額	151,270	154,084
建物及び構築物（純額）	88,013	92,903
機械装置及び運搬具	485,147	507,859
減価償却累計額	382,370	399,316
機械装置及び運搬具（純額）	102,776	108,543
土地	113,958	115,300
建設仮勘定	7,280	7,967
その他	29,187	32,932
減価償却累計額	21,254	21,411
その他（純額）	7,932	11,520
有形固定資産合計	319,962	336,234
無形固定資産		
のれん	3 9,079	3 28,893
その他	13,351	11,880
無形固定資産合計	22,430	40,773
投資その他の資産		
投資有価証券	123,745	121,848
長期貸付金	710	710
退職給付に係る資産	2,563	2,679
繰延税金資産	1,403	1,709
その他	19,543	17,105
貸倒引当金	1,138	1,070
投資その他の資産合計	146,828	142,983
固定資産合計	489,221	519,992
資産合計	769,355	798,598

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 124,231	110,792
短期借入金	99,668	145,612
1年内償還予定の社債	10,010	5,000
未払費用	24,860	25,461
未払法人税等	5,421	6,606
役員賞与引当金	220	-
その他	25,864	25,077
流動負債合計	290,277	318,549
固定負債		
社債	60,000	55,000
長期借入金	107,879	104,996
繰延税金負債	17,223	16,451
役員退職慰労引当金	1,010	910
退職給付に係る負債	12,253	12,601
その他	6,014	7,450
固定負債合計	204,380	197,409
負債合計	494,658	515,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,066	31,066
資本剰余金	33,657	33,427
利益剰余金	169,587	182,249
自己株式	11,943	11,944
株主資本合計	222,368	234,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,895	30,205
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	6,726	4,631
退職給付に係る調整累計額	1,957	1,908
その他の包括利益累計額合計	41,580	36,745
非支配株主持分	10,749	11,093
純資産合計	274,697	282,639
負債純資産合計	769,355	798,598

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	320,513	337,977
売上原価	262,893	272,772
売上総利益	57,619	65,205
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	9,869	10,521
給料及び手当	12,351	12,890
のれん償却額	848	463
その他	19,383	20,106
販売費及び一般管理費合計	42,453	43,982
営業利益	15,166	21,222
営業外収益		
受取利息	192	199
受取配当金	1,032	1,104
持分法による投資利益	1,270	981
その他	945	859
営業外収益合計	3,441	3,144
営業外費用		
支払利息	777	824
その他	1,194	1,223
営業外費用合計	1,972	2,047
経常利益	16,636	22,319
特別利益		
受取保険金	-	204
その他	52	92
特別利益合計	52	297
特別損失		
固定資産除売却損	133	351
工場閉鎖損失	86	321
工場リニューアル費用	28	265
その他	291	220
特別損失合計	540	1,159
税金等調整前四半期純利益	16,148	21,457
法人税、住民税及び事業税	5,014	6,320
法人税等調整額	378	194
法人税等合計	4,635	6,126
四半期純利益	11,512	15,331
非支配株主に帰属する四半期純利益	432	453
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,079	14,877

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	11,512	15,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,109	2,658
繰延ヘッジ損益	6	0
為替換算調整勘定	2,019	1,663
退職給付に係る調整額	92	50
持分法適用会社に対する持分相当額	1,177	390
その他の包括利益合計	1,826	4,762
四半期包括利益	13,339	10,568
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,033	10,187
非支配株主に係る四半期包括利益	305	380

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,148	21,457
減価償却費	15,481	16,223
減損損失	39	-
のれん償却額	827	453
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5	100
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3	232
受取利息及び受取配当金	1,225	1,304
支払利息	777	824
持分法による投資損益(は益)	1,270	981
投資有価証券売却損益(は益)	17	23
投資有価証券評価損益(は益)	26	16
有形固定資産売却損益(は益)	12	4
有形固定資産除却損	118	312
売上債権の増減額(は増加)	3,737	5,975
たな卸資産の増減額(は増加)	405	106
仕入債務の増減額(は減少)	1,140	14,075
その他	2,218	1,034
小計	27,830	28,086
利息及び配当金の受取額	3,005	2,056
利息の支払額	760	827
法人税等の支払額	3,519	5,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,556	24,035
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	144	55
有形固定資産の取得による支出	20,373	18,165
有形固定資産の売却による収入	284	157
無形固定資産の取得による支出	305	501
投資有価証券の取得による支出	249	2,193
投資有価証券の売却及び償還による収入	31	55
短期貸付金の純増減額(は増加)	87	1,114
長期貸付けによる支出	16	4
長期貸付金の回収による収入	63	44
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	30,476
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,697	-
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	1,185	-
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による収入	888	-
その他	21	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,953	52,311

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,702	39,626
長期借入れによる収入	20,949	8,529
長期借入金の返済による支出	14,836	6,492
社債の償還による支出	5,015	10,010
自己株式の取得による支出	1	1
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	1,485	1,980
リース債務の返済による支出	1,102	1,189
その他	523	394
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,717	28,086
現金及び現金同等物に係る換算差額	184	213
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,701	403
現金及び現金同等物の期首残高	26,943	29,604
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	161
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 28,644	1 29,362

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<p>(連結の範囲の重要な変更)</p> <p>セツカートンベトナム社については、重要性が増したため第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めている。</p> <p>TWメキシコ・パッケージング・ソリューションズ社他1社については、新たに設立したため第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めている。</p> <p>トライコー・パッケージング・アンド・ロジスティクス社、グットマン社の株式を新たに取得し、トライコー・パッケージング・アンド・ロジスティクス社の子会社を含む計6社を、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めている。</p>

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<p>(IFRS第16号「リース」の適用)</p> <p>IFRS(国際財務報告基準)を適用している在外連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、IFRS第16号「リース」を適用している。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを四半期連結貸借対照表に資産および負債として計上することとした。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用している。</p> <p>これに伴う四半期連結財務諸表に与える影響は軽微である。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務の内訳は次のとおりである。

(1) 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形割引高	22百万円	20百万円
受取手形裏書譲渡高	134百万円	110百万円

(2) 下記の会社の銀行借入金等につき債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
中山聯合鴻興造紙有限公司	1,124百万円	863百万円
津山段ボール(株)	16百万円	15百万円
パルテック(アジア)社	1百万円	1百万円
合計	1,141百万円	880百万円

(注) 前連結会計年度の中山聯合鴻興造紙有限公司の借入金に対する債務保証のうち659百万円については、当社の保証に対し、他社から再保証を受けている。また、当第2四半期連結会計期間の中山聯合鴻興造紙有限公司の借入金に対する債務保証のうち506百万円については、当社の保証に対し、他社から再保証を受けている。

- 2 四半期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であるため、次のとおり期末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれている。また、一部の連結子会社は、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であるため、次のとおり四半期末日満期手形が当第2四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	3,632百万円	11百万円
支払手形	3,037百万円	

3 のれんおよび負ののれんの表示

のれんおよび負ののれんは、相殺表示している。相殺前の金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
のれん	9,195百万円	28,999百万円
負ののれん	116百万円	106百万円
差引	9,079百万円	28,893百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える 定期預金	29,649百万円 1,004百万円	30,794百万円 1,431百万円
現金及び現金同等物	28,644百万円	29,362百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,485	6.00	2018年3月31日	2018年6月29日

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年11月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,485	6.00	2018年9月30日	2018年12月3日

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,980	8.00 (内訳) 普通配当6.00 記念配当2.00	2019年3月31日	2019年6月21日

(注)記念配当は、創業110周年記念配当である。

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、
 配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年11月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,980	8.00	2019年9月30日	2019年12月3日

(金融商品関係)

短期借入金は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められるが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略している。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 トライコー・パッケージング・アンド・ロジスティクス社、グットマン社
事業の内容 産業用重量物包装資材のデザイン・製造・販売、機械製造

(2) 企業結合を行った主な理由

トライコー・パッケージング・アンド・ロジスティクス社をグループ会社化することにより、当社グループのコア事業のひとつである海外事業を強化し、より一層の業容拡大、業績向上につなげていくためである。

(3) 企業結合日

2019年8月20日(株式取得日)

2019年8月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更なし

(6) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるトライウォール・ドイツ社が現金を対価として株式を取得したことによるものである。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年8月31日をみなし取得日としているため、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれていない。

3. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	268百万ユーロ(31,806百万円)
取得原価		268百万ユーロ(31,806百万円)

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれん金額

20,511百万円

なお、取得原価の配分が完了していないため、のれん金額は暫定的に算定された金額である。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力である。

(3) 償却方法および償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却する。なお、償却期間については取得原価の配分を踏まえて決定する予定である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

	報告セグメント					その他 1 (百万円)	調整額 2 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 3 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高								
外部顧客 への売上高	209,951	36,591	20,638	36,746	303,928	16,584		320,513
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	975	64	1,231	2,205	4,477	13,637	18,115	
計	210,927	36,656	21,870	38,952	308,406	30,222	18,115	320,513
セグメント利益	10,336	1,124	856	1,689	14,006	1,045	114	15,166

1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額114百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 1 (百万円)	調整額 2 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 3 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高								
外部顧客 への売上高	226,607	37,920	20,335	35,826	320,690	17,286		337,977
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	633	70	1,219	2,218	4,141	13,416	17,557	
計	227,241	37,991	21,554	38,045	324,832	30,702	17,557	337,977
セグメント利益	16,030	1,684	787	1,536	20,039	1,089	94	21,222

1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額94百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「海外関連事業」セグメントにおいて、トライコー・パッケージング・アンド・ロジスティクス社、グットマン社の株式を取得し、同社および同社の子会社を連結の範囲に含めている。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては20,511百万円である。

なお、取得原価の配分が完了していないため、のれんの金額は暫定的に算定された金額である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、次のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	44円75銭	60円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,079百万円	14,877百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	11,079百万円	14,877百万円
普通株式の期中平均株式数	247,591千株	247,588千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【その他】

2019年11月1日開催の取締役会において、剰余金の配当に関し、次のとおり決議した。

- (1) 配当金の総額 1,980百万円
- (2) 1株当たりの金額 8円00銭
- (3) 効力発生日 2019年12月3日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

レンゴー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	武 久 善 栄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	城 戸 達 哉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 武 浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレンゴー株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レンゴー株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれない。